

「パートナーシップ構築宣言」

ヤマハ発動機株式会社は、サプライチェーンを支えるお取引先の皆様や価値を協創する事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築します。

そのために、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言致します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接のお取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、お取引先との共存共栄の構築を目指します。

その際、災害時等の事業継続の観点から、お取引先のテレワーク導入など、多様な事情・環境・条件に合わせた業務実施や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

－IT を活用した情報共有や業務のデジタル化を進め、サプライチェーン全体での効率化を図ります。

－災害などの有事に備え、お取引先の皆様と BCP を構築し、またお取引先の経営課題に対し迅速に対処します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、お取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費の上昇に伴い取引価格見直しの要請があった場合には十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

型の取扱いに関する覚書を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、量産終了後の型の無償保管要請は行わないよう十分に配慮します。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形などで支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、将来的には支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

契約上知り得た下請事業者の知的財産権やノウハウ等に関して、下請事業者に損失を与えることの無いよう十分に配慮します。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

働き方改革が及ぼす下請事業者への影響に配慮し、取組みを阻害し不利益となるような取引や要請は行わないように努め、やむを得ず短納期又は追加の発注及び急な仕様変更などを行う場合には、増加コストを負担するよう努めます。

3. その他

サプライチェーン全体の事業継続強化に向け、お取引先の皆様と共に一丸となって課題解決に取り組めます。

2020年8月10日

ヤマハ発動機株式会社 代表取締役社長

日高 祥博